

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和54年4月1日から

(第146期) 昭和55年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年6月27日提出

会 社 名 品 川 武 煉 瓦 株 式 会 社

英 訳 名 Shinagawa Kerafactories Co., Ltd

代表取締役社長 坂 田 哲 夫

代表者の役職氏名



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 (211)局 3721代表

連絡者 経理部長 村 田 出

経理課長 鈴 木 晴 久

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第 2. 事 業 の 概 要	6
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	6
第 3. 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	9
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5. 販 売 実 績	11
第 4. 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	14
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	14
第 5. 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸 借 対 照 表	17
(2) 損 益 計 算 書	22
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	25
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主 な 資 産、負 債 の 内 容	33
3. 資 金 繰 状 況	39
4. そ の 他	40
第 6. 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	41
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	41
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	41
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	41
第 7. 株 式 事 務 の 概 要	42

第1. 会社の概況

1. 会社の設立年月日

明治36年6月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和50年10月1日	1,200,000千円	3,300,000千円	株主割当 有償 1:0.5 21,000千株 (発行価額 50円) 第三者割当 3,000千株 (発行価額 1株につき219円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	66,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	66,000,000株	50円	東京、大阪(以上一部)、札幌、新潟	
	計		66,000,000株			

4. 株式の状況(55年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 —	人 24	人 47	人 64	人 9 (6)	人 7,239	人 7,383
所有株式数(イ)	株 —	株 24,521,500	株 1,104,095	株 18,758,679	株 41,000 (14,000)	株 21,574,726	株 66,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 37.16	% 1.67	% 28.42	% 0.06 (0.02)	% 32.69	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 14	人 3	人 18	人 19	人 311	人 784	人 5,456	人 778	人 7,383
所有株式数(ロ)	株 39,591,280	株 1,790,000	株 4,248,300	株 1,219,374	株 4,492,037	株 4,759,510	株 9,787,977	株 1,115,222	株 66,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.19	% 0.04	% 0.24	% 0.26	% 4.21	% 10.62	% 73.90	% 10.54	% 100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 59.98	% 2.71	% 6.44	% 1.85	% 6.81	% 7.21	% 14.83	% 0.17	% 100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-2	10,500千株	15.91%
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,515	5.33
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,135	4.75
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	3,130	4.74
住友金属工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	3,000	4.55
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	2,950	4.47
株式会社神戸製鋼所	神戸市葺合区脇浜町1-3-18	2,250	3.41
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	1,999	3.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,963	2.97
三菱地所株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,844	2.79
計		34,286	51.95

5. 1株当り配当等の推移

回 次	144	145	146
決 算 年 月	53年3月	54年3月	55年3月
1株当り配当額	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)
1株当り当期純利益	—円	—円	—円
1株当り当期利益	5.8円	16.0円	10.3円
1株当り純資産額	152.5円	163.3円	168.3円
配 当 性 向	86%	31%	49%

(注) 昭和54年11月14日開催の取締役会において、第146期中間配当の決議を行った。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	144		145		146	
	決算年月	53年3月		54年3月		55年3月	
	最 高	278円		336円		303円	
	最 低	155円		245円		193円	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び株式売買高	月 別	54年10月	11月	12月	55年1月	2 月	3 月
	最 高	237円	217円	237円	303円	283円	278円
	最 低	210円	193円	206円	206円	248円	232円
	売 買 高	889千株	652千株	1,033千株	12,804千株	3,393千株	1,705千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所(第1部)の市場価格及び市場売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	坂 田 哲 夫 大正 3 年 8 月 2 4 日 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 東京商科大学卒業 同 1 3 年 3 月 入 社 同 3 5 年 7 月 総務部次長 同 4 2 年 4 月 総 務 部 長 同 4 3 年 5 月 取 締 役 同 4 5 年 5 月 常務取締役 同 4 9 年 5 月 専務取締役 同 5 3 年 6 月 取締役社長	7 7 千株
代表取締役 専務取締役	湯 地 定 朗 大正 6 年 1 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 東北帝国大学法文学部卒業 同 1 6 年 4 月 入 社 同 3 3 年 1 2 月 湯本工場長 同 3 8 年 4 月 岡山工場長 同 4 3 年 5 月 取 締 役 同 4 5 年 5 月 常務取締役 同 5 3 年 6 月 専務取締役	8 9 千株
代表取締役 専務取締役	林 武 志 大正 9 年 1 2 月 1 日 [REDACTED]	昭和 2 0 年 9 月 東北帝国大学理学部卒業 同 2 3 年 1 1 月 入 社 同 3 9 年 4 月 技術研究所長 同 4 5 年 6 月 守山工場長 同 4 9 年 4 月 技術研究所長 同 4 9 年 5 月 取 締 役 同 5 1 年 6 月 常務取締役 同 5 3 年 6 月 専務取締役	2 7 千株
代表取締役 専務取締役	浅 岡 善 一 大正 1 0 年 3 月 3 1 日 [REDACTED]	昭和 1 8 年 9 月 東京商科大学卒業 同 1 8 年 9 月 入 社 同 3 5 年 7 月 秘 書 役 同 4 9 年 1 月 岡山工場長 同 4 9 年 5 月 取 締 役 同 5 1 年 6 月 常務取締役 同 5 4 年 6 月 専務取締役	4 0 千株
常務取締役	藤 井 豊 男 大正 9 年 4 月 9 日 [REDACTED]	昭和 1 9 年 9 月 東京工業大学窯業学科卒業 同 1 9 年 1 0 月 入 社 同 3 9 年 1 0 月 岡山工場製造部長 同 4 4 年 1 1 月 新湯本工場長 同 4 9 年 4 月 岡山工場副工場長 同 4 9 年 5 月 取 締 役 同 5 1 年 6 月 常務取締役	2 0 千株
常務取締役	出 中 邦 三 大正 1 4 年 1 1 月 9 日 [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 月 東京商科大学卒業 同 2 4 年 1 月 入 社 同 4 3 年 5 月 営業部次長 同 4 5 年 4 月 営 業 部 長 同 4 9 年 7 月 営業本部長 同 5 1 年 6 月 取 締 役 同 5 3 年 6 月 常務取締役	1 0 千株
取 締 役	木 村 守 弘 大正 1 5 年 1 1 月 4 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 3 月 東京大学理学部地質学科卒業 同 3 1 年 5 月 入 社 同 4 6 年 4 月 技術研究所長 同 4 9 年 4 月 技 術 部 長 同 5 2 年 6 月 取 締 役	1 6 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (神戸営業所長)	元 谷 直 大正12年10月1日 [REDACTED]	昭和19年10月 京都高等工芸学校窯業科卒業 同 19年11月 入 社 同 37年10月 品川炉材株式会社代表取締役社長 同 45年 5月 当社神戸営業所長 同 52年 6月 当社取締役神戸営業所長	17千株
取締役 (ファース・エン) ジニアリング部長	内 藤 清 大正12年 3月 1日 [REDACTED]	昭和18年 3月 入 社 同 20年12月 日本大学高等工学校機械科中退 同 44年 4月 設 計 部 長 同 52年 6月 取 締 役 同 55年 4月 取 締 役ファース・エン ジニアリング部長	18千株
取締役 (岡山工場長)	門 野 敦 郎 大正15年10月29日 [REDACTED]	昭和25年 3月 京都大学工学部機械工学科卒業 同 26年 4月 入 社 同 47年 4月 技 術 部 長 同 49年 4月 岡山工場製造部長 同 52年 4月 新湯本工場長 同 52年 6月 取 締 役 同 54年 7月 取 締 役岡山工場長	12千株
取締役 (総務部長)	土 井 卓 夫 大正15年 5月 1日 [REDACTED]	昭和26年 3月 東京商科大学卒業 同 26年 3月 入 社 同 46年 3月 品川企業株式会社取締役 同 49年 1月 当社総務部長 同 51年 3月 品川企業株式会社代表取締役 同 53年 6月 当社取締役総務部長	20千株
取締役	横 田 久 生 明治42年12月13日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京商科大学卒業 同 9年 3月 日本鋼管株式会社入社 同 32年 5月 同社取締役 同 43年 5月 同社取締役副社長 同 46年 6月 同社取締役社長 同 49年 5月 当社取締役	一千株
監 査 役	日 笠 侃 五 大正 5年 6月26日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 吉備商業学校第二部卒業 同 9年 4月 入 社 同 45年 8月 鹿島営業所長 同 45年11月 鹿島工場長兼務 同 49年 4月 大阪支店長 同 54年 4月 大阪営業所長付 同 54年 6月 監査役	24千株
監 査 役	河 村 貢 大正15年12月11日 [REDACTED]	昭和25年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 28年 4月 最高裁判所司法研修所修了退 所弁護士開業 同 31年11月 当社監査役 同 40年11月 退 任 同 40年12月 当社顧問弁護士 同 52年 6月 当社監査役	5千株
監 査 役	根 本 恒 治 大正 6年 1月25日 [REDACTED]	昭和13年 3月 早稲田大学専門部商学科卒業 同 13年 3月 日本鋼管株式会社入社 同 45年 1月 同社流通管理部長 同 47年 1月 同社原料部長 同 48年 5月 同社取締役原料部長 同 52年 6月 同社常務取締役 同 52年 6月 当社監査役	一千株
計	15名		375千株

8. 従業員の状況

1. 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与

(昭和55年3月31日現在)

種 別		社 員		計
		男	女	
人 員	本社・営業所 従業員	223名	50名	273名
	工場従業員	2330	234	2564
	鉾山従業員	58	26	84
	計	2611	310	2921
平均年令		40.6才	36.5才	40.1才
平均勤続年数		15.8年	10.0年	15.2年
平均給与		201,754円	125,967円	193,711円

- (注) 1. 人員には、期間社員28名(男14名、女14名)を含んでいない。
 2. 期間社員の期中月平均雇用人員は26名である。
 3. 給与は昭和54年4月から昭和55年3月までの平均税込給与であり、超過勤務手当を含み、賞与は含んでいない。

2. 労働組合の状況

- 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟)
- 組合員数 2,409名
- 労使関係 特記事項なし

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種耐火物、各種建築・装飾用煉瓦、各種陶磁器及び特殊セラミックスの製造販売。
- 2) 前項の他鉱物、土石、鉍滓類を原料とする金属精錬用添加剤の製造販売。
- 3) 耐火物原材料の採掘製造販売。
- 4) 第1項・第2項の物品を使用する工業窯炉その他建設物の設計、築造、保全及び附帯物品の製造販売。
- 5) 産業用真空清掃装置の設計製造販売。
- 6) 前各項にあげるもののエンジニアリング及び技術の販売。
- 7) 前各項の事業に必要又は有利な鉱業、林業の経営。
- 8) 前各項の目的を達するため必要又は有利な他の事業に対する出資。
- 9) 前各項に関連する一切の事業。

(2) 事業の内容

当社の営業主体は「耐火煉瓦」(大別して粘土質煉瓦・シヤモット煉瓦とも称す・珪石質煉瓦及び塩基性煉瓦の三種類)の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行っている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。なお、耐火煉瓦は粘土質、珪石質及び塩基性に大別され、それぞれの特性に応じて使用されている。

なお、これら耐火煉瓦の生産高比率(54/4~55/3実績)は粘土質60.6%、珪石質5.9%、塩基性その他33.5%であり、耐火煉瓦の販売高比率(54/4~55/3実績)は粘土質56.4%、珪石質4.1%、塩基性その他39.5%となっている。

生産工程はいずれも大体同様で、原料を粉碎、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油による。

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 当社の技術輸出契約

- | | | |
|-----|------|---------------------------------------|
| (イ) | 契約相手 | 大韓民国 朝鮮耐火化学工業株式会社 |
| | 契約内容 | 粘土質煉瓦及び高炉用炉前材の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年5月より昭和59年5月迄 |
| (ロ) | 契約相手 | 西独 コンターム社 |
| | 契約内容 | 高炉樋ライニング・スタンプ材の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和51年2月より昭和56年2月迄 |
| (ハ) | 契約相手 | 大韓民国 三華化成株式会社 |
| | 契約内容 | ダイレクトボンド塩基性煉瓦及びスライドバルブ用煉瓦の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和53年8月より昭和56年8月迄 |
| (ニ) | 契約相手 | 中華民国 光和耐火工業股份有限公司 |
| | 契約内容 | 塩基性煉瓦、高アルミナ煉瓦、取鍋煉瓦、高炉炉前材及び不定形耐火物の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和52年4月より昭和57年4月迄 |
| (ホ) | 契約相手 | 大韓民国 朝鮮耐火化学工業株式会社 |
| | 契約内容 | 不定形耐火物、高炉用マッド材及び黒鉛定盤の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年6月より昭和57年6月迄 |
| (ヘ) | 契約相手 | アルゼンチン グレフェール社 |
| | 契約内容 | 高炉用マッド材及び樋材の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年2月16日より昭和59年2月迄 |

(2) 当社の技術導入契約

- | | | | |
|-----|---|------|--|
| (イ) | { | 契約相手 | 西独 マルチン・ウンド・バゲンステッヘル社 |
| | | 契約内容 | スリングング・プロセスの使用と実施及びスリングマス（耐火材）の製造と使用に関する技術援助 |
| | | 契約期間 | 昭和51年4月より昭和56年4月迄 |
| (ロ) | { | 契約相手 | 西独 クレマー社 |
| | | 契約内容 | 窯業炉に使用するアトンシステム的设计、製作及び使用に関する技術援助 |
| | | 契約期間 | 昭和54年3月より昭和58年3月迄 |

第3. 営業の状況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、大幅な石油値上げと物価騰勢によるインフレ懸念、国際収支の悪化、日米貿易摩擦の再燃、金融の逼迫など厳しい環境下でありながらも、個人消費や設備投資を中心とする民間需要の堅調な動きに支えられ、加えて期後半より輸出の回復もあり、総じて緩やかながら増勢基調を続けた。

このような情勢を反映して、耐火物と最も密接な関係にある鉄鋼界も、依然として需給ギャップは解消されていないものの、旺盛な内外需要に支えられて好調に推移し、粗鋼生産は5年振りに1億1,300万トン台の高水準に達した。このため耐火物生産も活況をとり戻し、年産254万トン（煉瓦167万トン、不定形87万トン）と前期比+4%の増産となった。

この間にあって、当社は受注活動を一段と強化するとともに経営各般にわたってコスト低減を図り、収益の確保に努めたが、製造コスト中50%強を占める原燃料の高騰はいかんともし難く、遺憾ながら増収減益の結果となった。

売上面においては、鉄鋼メーカーの高炉プラントの建設が前期をもって一段落したため、建設用耐火物の出荷は減少したが、需要先の生産に直結する作業用耐火物は売上数量において前期比+9%と増加し、築造工事、焼石灰、粘土原料の売上も前期を上回り、また後半売価の修正があったため、売上高は599億円と前期比+7%の増収となった。

受注面においては、国内鉄鋼設備投資の減退に備えて、積極的に海外市場の開拓に努めた結果、台湾向熱風炉・コークス炉・ガラス窯、中国向カーボン焼成炉、メキシコ向コークス炉などの建設用、西独向熱風炉改修用、カタール・イラク・韓国向作業用の各耐火物の受注に恵まれた。

また、鉄鋼生産において連続鋳造法への移行が急速に進み、これに使用される作業用耐火物の高品質化が不可欠となっており、当社は予てより浸漬ノズル、スライドバルブ煉瓦、タンディッシュ内張り材、モールドパウダーなどの連続用耐火物並びに材料の開発に努めてきたが、当期は需要先のニーズに応じて売上が大幅に伸長した。

しかしながら、利益面においては輸入原料、国内加工原料及び燃料用重油の相次ぐ大幅値上げによるコストアップを吸収しきれず、経常利益は16億7,100万円（前期21億4,600万円）、税引後利益は6億8,000万円（前期10億5,900万円）と減益を免れることができなかった。

2. 生産能力(月)

摘 要		昭和54年3月	昭和55年3月
耐火物	粘土質	30,620 吨	30,720 吨
	珪石質	4,600	4,600
	塩基性	14,650	15,250
	計	49,870	50,570
粘土		18,500	18,500

(注) 生産能力は、現に保有する労働力、原材料、その他の生産条件に制限されることなく、完全操業した場合に発揮できうる能力であり、その算定基準は焼成煉瓦に関しては、現存各窯詰屯数に月間窯平均回転数を乗じ、また不焼成煉瓦に関しては、月間成型屯数によっている。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

製 品	(第145期) 自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日			(第146期) 自 昭和54年 4月 1日 至 昭和55年 3月31日		
	実 績	月 平 均	稼 動 率	実 績	月 平 均	稼 動 率
粘土質煉瓦	223,723 吨	18,644 吨	60.9%	219,581 吨	18,299 吨	59.6%
珪石質煉瓦	32,310	2,692	58.5	21,509	1,792	39.0
塩基性煉瓦	112,114	9,343	63.8	121,596	10,133	66.4
耐火煉瓦計	368,147	30,679	61.5	362,686	30,224	59.8
粘 土	195,930	16,328	88.3	185,413	15,452	83.5

(注) 1. 稼動率は、生産実績/生産能力によって算出した。

2. 上記のほか仕入品として次のものがある。

	(第145期)		(第146期)	
煉 瓦	70,302 吨	5,333,786 千円	72,128 吨	5,875,866 千円
焼 石 灰	284,830	2,235,870	352,273	3,095,583
計	355,132	7,569,656	424,401	8,971,449

3. 築造工事の大部分は外注であり、完成工事分の仕入金額は次の通りである。

(第145期)	(第146期)
9,173,361 千円	10,843,001 千円

なお、築造工事の主たる外注先は次の通りである。

品川ファーンズ㈱

品川ロコー㈱

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(イ) 耐火煉瓦部門

主要原材料	(第145期) 自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日				(第146期) 自 昭和54年 4月 1日 至 昭和55年 3月31日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
粘土原料	54,660 吨	255,452 吨	264,085 吨	46,027 吨	46,027 吨	246,145 吨	242,142 吨	50,030 吨
珪石原料	26,987	18,626	35,898	9,715	9,715	42,685	28,332	24,068
その他原料	5,455	130,252	127,216	8,491	8,491	154,889	145,974	17,406
計	87,102	404,330	427,199	64,233	64,233	443,719	416,448	91,504
重 油	1,236 kg	45,859 kg	45,198 kg	1,897 kg	1,897 kg	42,402 kg	40,986 kg	3,313 kg
電 力	—	—	51,643,836 円	—	—	—	50,194,491 円	—

(ロ) 粘土部門

主要原材料	(第145期) 自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日				(第146期) 自 昭和54年 4月 1日 至 昭和55年 3月31日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
火 薬 類	170 kg	8,675 kg	8,611 kg	234 kg	234 kg	8,558 kg	8,426 kg	366 kg
電 力	—	—	620,679 円	—	—	—	602,316 円	—

(3) 原材料価格の動向

主要原材料	銘 柄	単 位	昭和54年3月	昭和55年3月
原 料	珪 石	屯	13,200円	15,000円
	合 成 ム ラ イ ト	屯	53,000	62,500
	海水マグネシアクリンカー	屯	56,000	81,500
燃 料	C 重 油	kg	24,000	61,300

(注) 金額は購入価額によっている。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

期 別 種 別		(第145期) 自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日				(第146期) 自 昭和54年 4月 1日 至 昭和55年 3月31日			
		期首受注残高	当期受注高	当期販売高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	当期販売高	期末受注残高
耐火煉瓦	屯	137,892	405,766	450,310	93,348	93,348	460,345	422,867	130,826
	千円	13,726,693	39,514,418	43,487,841	9,753,270	9,753,270	47,903,961	44,254,838	13,402,393
焼石灰	屯	—	284,830	284,830	—	—	352,273	352,273	—
	千円	—	2,345,394	2,345,394	—	—	3,243,126	3,243,126	—
築造工事	屯	—	—	—	—	—	—	—	—
	千円	1,088,092	10,754,408	9,826,744	2,015,756	2,015,756	10,268,182	11,867,458	416,480
計	屯	137,892	690,596	735,140	93,348	93,348	812,618	775,140	130,826
	千円	14,814,785	52,614,220	55,659,979	11,769,026	11,769,026	61,415,269	59,365,422	13,818,873

(注) 1. 粘土については、受注生産を行っていない。

2. 金額は販売価額によっている。

(2) 生 産 計 画 (昭和55年4月～9月)

製 品	55 / 4～6	55 / 7～9	計
粘土質煉瓦	63,100屯	58,300屯	121,400屯
珪石質煉瓦	4,400	4,700	9,100
塩基性煉瓦	30,800	30,700	61,500
耐火煉瓦計	98,300	93,700	192,000
粘 土	43,000	42,000	85,000

(3) 仕 入 計 画 (昭和55年4月～9月)

製 品	55 / 4～6	55 / 7～9	計
耐火煉瓦	17,360屯	17,370屯	34,730屯
焼石灰	93,270	93,270	186,540
計	110,630	110,640	221,270

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

大部分はユーザーへの直接販売であるが、輸出その他一部のものにつき、商社又は販売代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

期 別 品 目				第145期(53.4.1～54.3.31)		第146期(54.4.1～55.3.31)	
				合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
耐火物	自 社 品	粘 土 質	屯	237,328	19,777	209,843	17,487
			千円	224,876,889	1,873,974	21,207,713	1,767,309
		珪 石 質	屯	36,658	3,055	21,231	1,769
			千円	2,803,494	233,625	1,555,238	129,603
	塩 基 性	屯	46,853	3,905	59,646	4,971	
		千円	5,420,878	451,740	7,069,134	589,095	
	ドロマイト	屯	55,695	4,641	55,858	4,655	
		千円	6,937,480	578,123	7,780,315	648,360	
	仕 入 品	屯	59,580	4,965	58,440	4,870	
		千円	4,838,160	403,180	5,163,699	430,308	
小 計	屯	436,114	36,343	405,018	33,752		
	千円	42,487,701	3,540,642	42,776,099	3,564,675		
その他品種	築造工事完成高	屯	—	—	—	—	
		千円	9,826,744	818,895	11,867,458	988,955	
	焼 石 灰	屯	284,830	23,736	352,273	29,356	
		千円	2,345,394	195,450	3,243,126	270,261	
	粘 土	屯	201,698	16,808	192,818	16,068	
		千円	505,875	42,156	524,485	43,707	
そ の 他	屯	14,196	1,183	17,849	1,487		
	千円	1,000,140	83,345	1,478,739	123,228		
合 計		屯	936,838	78,070	967,958	80,663	
		千円	56,165,854	4,680,488	59,889,907	4,990,826	

(注) 1. 上記販売金額の内には、第145期2871,278千円(5%)、第146期3,655,441千円(6%)の輸出が含まれている。

2. 主たる輸出国はブラジル、カタール、韓国等である。

価 格 の 推 移

当社の平均販売価格は次の通りである。(屯当り)

(単位：円)

	(第145期) 自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月 31日		(第146期) 自 昭和54年 4月 1日 至 昭和55年 3月 31日	
	昭和53年4月～9月	昭和53年10月～ 昭和54年3月	昭和54年4月～9月	昭和54年10月～ 昭和55年3月
耐火煉瓦	95,683	97,445	102,631	108,477
焼 石 灰	9,021	7,470	8,193	10,074
粘 土	2,390	2,638	2,674	2,768

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本等の内訳

(昭和55年3月31日現在 単位:千円)

設備名 事業所名	岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	三石砥山	品野砥山	その他の 設 備	合 計
項 目	岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	三石砥山	品野砥山	本社営業所	
生 産 品 目	粘土質、珪 石、塩基性 ドロマイト 煉瓦	粘土質 煉 瓦	"	"	炉 前 材 ドロマイト 煉 瓦	炉 前 材	"	粘土原料	"		
建 物	743660	159956	142612	79746	167811	61387	171026	20831	28368	369989	1945386
(建物面積)	(164057)	(47515)	(39018)	(27122)	(17818)	(5310)	(14480)	(6246)	(7786)	*10786 (25586)	*10786 (354938)
構 築 物	260029	61263	26316	50913	29513	7731	35710	63217	3811	34411	572914
機 械 及 び 装 置	1028464	241579	152342	97399	252732	53824	170753	10620	8324	354334	2370371
窯	164647	13410	16325	4370	9831	-	15820	-	-	-	224403
車両及び運搬具	34053	6565	7356	4955	3615	1554	4562	6389	5834	20161	95044
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	73497	23182	6841	6089	27672	9782	6820	677	207	7118	161885
原料地及び山林	46801	1308	-	-	-	-	-	2	-	-	48111
土 地	156244	187761	126657	72114	54970	20172	44847	4723	7615	397860	1072963
(土地面積)	(505194)	(227583)	(153133)	(94321)	(29009)	(10097)	*4476 (49244)	(284445)	(307705)	*9945 (105469)	*14421 (1766200)
建設仮勘定	66159	2613	-	133	46158	-	-	-	-	-	115063
合 計	2573554	697637	478449	315719	592302	154450	449538	106459	54159	1183873	6606140
人 員	1455	419	298	193	121	22	68	47	25	273	2921

但 *印は建物総面積及び土地総面積のうち、賃借にかかる分であり、()内数字の内書である。なお、この借用資産については保証金55,232千円、敷金59,536千円を差し入れ、借地権904千円の設定を行っている。

(2) 生 産 設 備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

種別分類	名 称	岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合 計
原 料 処 理 設 備	粗 碎 機	ジョークラッシャー	11	4	2	2	1	1	21
		コンクラッシャー	2						2
	中 粉 砕 機	エッジランナー	14	2					16
		インペラブレーカー	6	3	1	2	2	1	15
		ロールクラッシャー		1					1
		フレットミル		7	10	2	1	1	21
	微 粉 砕 機	チューブミル	10	1			1		12
		振 動 ミ ル	1	9					10
		コニカルボールミル	4			1			5
		リン グ ミ ル	4						4
混 練 機	ミ キ サ ー	28	8	11	12	11	5	7	82
	オーガマシシ及びバックミル		4				1		5
	湿式エッジランナー	7	5		2				14
	附 属 設 備								
成 型 設 備	原 料 乾 燥 機	4	1						5
	水 洗 装 置	1							1
	撰 鉱 装 置	1							1
	油 圧 プ レ ス	18	9	7	2	3		1	40
	ボ イ ド プ レ ス	2		1					3
	フリクションプレス	53	19	21	13				106
	インパクトプレス	5	1	1					7
ニ ュ ー マ チ ャ ン マ ー		80	20	10					110
	ボ タ 材 成 型 機					1	1	1	3
	そ の 他 の プ レ ス	2	4						6

＊白煉瓦＊

種別分類	名 称	岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合 計
乾燥設備	トンネル式	23		4					27
	室 式	3	7	2	1		2		15
	キューリングチャンバー	1							1
	流動層乾燥機		1	1					2
焼成設備 単独窯	丸 窯	28							28
	角 窯	11			2				13
	トンネル窯	9	3	4	2	1		1	20
	ベーキングドラヤー	2				1		1	4
	シャットルキルン	2	2						4
	小型電気炉		7						7
運搬設備	クレーン	5		5	1				11
	フォークリフト	85	26	17	9	1		4	142
	ショベルカー		2	2	2			1	7
	トラック	9							9
その他の設備	秤量設備	14	3	2		2			21
	トラックスケール	3	1	1	2	1	1	1	10
	加工機	27	21	6	3	3			60
	造粒機			3					3
	タール浸漬装置	3	1			1		1	6
	タール溶解装置	1				1			2
生産能力（月産）		21,600吨	3,800吨	4,500吨	9,600吨	4,000吨	4,000吨	3,070吨	50,570吨

B 粘土関係

鉾 山 名	ポ ン ブ	主 要 機 械							リ フ ト	生産能力（月産）	稼動、休止の別
		クラッシャー	ブ レ ス	サク 岩 機	ショベルローダー	ブルドーザー	コンプレッサー	攪拌機			
三石鉾山	11台	5台	4台	10台	4台	2台	4台	7台	一台	10,000吨	稼動
品野鉾山	34	—	13	—	5	—	3	7	2	8,500	〃
合 計	45	5	17	10	9	2	7	14	2	18,500	

項 目	鉾山名	三 石 鉾 山	品 野 鉾 山	合 計
鉾 区 面 積		191,210 m ²	399,100 m ²	590,310 m ²
埋 蔵 量		1,125,587 吨	1,457,570 吨	2,583,157 吨
全 可 採 量		978,900 吨	913,570 吨	1,892,470 吨
可 採 比 率		87%	63%	73%

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

事業所	工事名称	予算金額	所要金額			工期		能力増加 (t/月)
			55/3迄の 支払額	56/3迄の 支払予定額	56/4以降 支払予定額	着工	完成予定	
新湯本工場	黒鉛系浸漬ノズル製造設備増強	千円 428,696	千円 177,952	千円 250,744	千円 -	54/10	55/4	40 t/月
技術研究所	ニューセラミックス関係	286,900	-	180,500	106,400	55/4	55/11	
各工場	合理化、環境整備、公害対策並びに省エネルギー設備	1,082,782	-	804,982	277,800	55/4	56/3	
合計		1,798,378	177,952	1,236,226	384,200			

(注) 所要金額はすべて自己資金をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を与えるものはない。

第5. 経理の状況

公認会計士又は監査法人の監査証明について

以下に掲げる昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの第146期事業年度に関する財務諸表は、監査法人朝日会計社により、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けた。なお、これによる監査証明は次のとおりである。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

代表取締役社長 坂 田 哲 夫 殿

昭和55年6月27日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

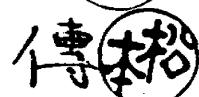
関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

尾 修 治

松 本 公 介

新 沢 忠 一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている品川白煉瓦株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が品川白煉瓦株式会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同

上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	(第 145 期) 昭和54年 3 月31日		(第 146 期) 昭和55年 3 月31日		増 減 (△印減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	9,116,641		9,156,998		40,357
2. 受 取 手 形 ※ 1	4,671,427		2,536,338		△2,135,089
3. 売 掛 金 (うち外貨建) (US\$220,280)	11,501,348		13,192,301		1,690,953
4. 有 価 証 券	53,609		90,989		37,380
5. 仕 入 商 品 ※ 2	58,675		57,056		△ 1,619
6. 製 品	2,775,188		3,682,992		907,804
7. 原 材 料	1,126,319		3,214,533		2,088,214
8. 仕 掛 品	1,064,031		1,224,069		160,038
9. 未成築造工事支出金	1,259,240		85,743		△1,173,497
10. 貯 蔵 品	390,678		622,604		231,926
11. 前 渡 金	—		58,000		58,000
12. 未 収 入 金	209,156		389,541		180,385
13. 関係会社未収入金	359,688		268,298		△ 91,390
14. そ の 他	221,936		209,961		△ 11,975
計	32,807,936		34,789,423		1,981,487
貸倒引当金 ※ 3	△ 387,000		△ 386,000		1,000
流動資産合計	32,420,936	74.5	34,403,423	75.6	1,982,487
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 ※ 4, ※ 5					
1. 建 物	4,784,151		4,836,383		
減価償却引当金	2,755,319	2,028,832	2,890,997	1,945,386	△ 83,446
2. 構 築 物	1,397,842		1,464,822		
減価償却引当金	850,681	547,161	891,908	572,914	25,753
3. 機 械 及 び 装 置	10,019,502		10,240,817		
減価償却引当金	7,485,759	2,533,743	7,870,446	2,370,371	△ 163,372
4. 窯	2,109,369		2,179,276		
減価償却引当金	1,891,592	217,777	1,954,873	224,403	6,626
5. 車 輜 及 び 運 搬 具	705,929		700,679		
減価償却引当金	619,153	86,776	605,635	95,044	8,268
6. 工 具, 器 具 及 び 備 品	956,522		1,034,801		
減価償却引当金	828,333	128,189	872,916	161,885	33,696
7. 原 料 地 及 び 山 林	92,241		94,471		
減価償却引当金	46,360	45,881	46,360	48,111	2,230
8. 土 地		1,073,053		1,072,963	△ 90
9. 建 設 仮 勘 定		20,474		115,063	94,589
有形固定資産合計	6,681,886	15.4	6,606,140	14.5	△ 75,746

期 別 科 目	(第 145 期) 昭和54年 3 月 31 日		(第 146 期) 昭和55年 3 月 31 日		増 減 (△印減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 鉱 業 権	55,021		48,428		△ 6,593
2. 借 地 権	904		904		—
3. そ の 他	16,238		12,278		△ 3,960
無形固定資産合計	72,163	0.2	61,610	0.1	△ 10,553
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※4	2,065,005		2,233,881		168,876
2. 関係会社株式	312,613		312,613		—
3. 出 資 金	450		350		△ 100
4. 長期貸付金	18,168		18,168		—
5. 関係会社長期貸付金	715,000		766,000		51,000
6. 関係会社長期未収入金	73,782		21,200		△ 52,582
7. 退職手当引当金	905,001		896,107		△ 8,894
8. そ の 他	249,473		219,151		△ 30,322
計	4,339,492		4,467,470		127,978
貸倒引当金※3	△ 12,000		△ 11,000		1,000
投資その他の資産合計	4,327,492	9.9	4,456,470	9.8	128,978
固定資産合計	11,081,541	25.5	11,124,220	24.4	42,679
資 産 合 計	43,502,477	100.0	45,527,643	100.0	2,025,166

期 別 科 目	(第 145 期) 昭和54年 3 月31日		(第 146 期) 昭和55年 3 月31日		増 減 (△印減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	1,654,767		1,659,768		5,001
2. 買掛金	4,704,001		6,792,008		2,088,007
3. 関係会社買掛金	1,066,299		1,606,383		540,084
4. 短期借入金	7,740,000		8,760,000		1,020,000
5. 一年以内に返済予定の長期借入金(一部担保付)	2,227,239		1,879,939		△ 347,300
6. 未成築造工事受入金	487,500		—		△ 487,500
7. 未払金	404,584		526,222		121,638
8. 未払費用	1,775,422		1,786,559		11,137
(うち外貨建)	—		(US\$ 30,053)		
9. 関係会社未払費用	314,667		296,090		△ 18,577
10. 前受金	74,042		236,714		162,672
11. 預り金	40,031		26,298		△ 13,733
12. 賞与引当金 ※6	807,000		818,000		11,000
13. 事業税引当金 ※6	147,272		92,427		△ 54,845
14. 法人税等引当金 ※6	438,934		199,725		△ 239,209
15. その他 ※7	357,604		57,029		△ 300,575
流動負債合計	22,239,362	51.1	24,737,162	54.3	2,497,800
II 固定負債					
1. 長期借入金(一部担保付)	5,076,782		3,846,843		△1,229,939
2. 退職給与引当金 ※6	4,979,778		5,338,598		358,820
3. その他	302,318		328,813		26,495
固定負債合計	10,358,878	23.8	9,514,254	20.9	△ 844,624
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金 ※6	128,000		170,000		42,000
特定引当金合計	128,000	0.3	170,000	0.4	42,000
負債合計	32,726,240	75.2	34,421,416	75.6	1,695,176
(資本の部)					
I 資本金 ※8	3,300,000	7.6	3,300,000	7.2	—
II 資本準備金	635,933	1.4	635,933	1.4	—
III 利益準備金	551,200	1.3	584,200	1.3	33,000
IV その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 配当準備積立金	755,000		755,000		
2. 退職慰労基金	330,000		380,000		
3. 別途積立金	3,106,750		3,506,750		400,000
(2) 当期未処分利益金	2,097,354		1,944,344		△ 153,010
その他の剰余金合計	6,289,104	14.5	6,586,094	14.5	296,990
資本合計	10,776,237	24.8	11,106,227	24.4	329,990
負債資本合計	43,502,477	100.0	45,527,643	100.0	2,025,166

	(第145期)	(第146期)
※1. このほか 受取手形割引高	6,738,683千円	5,025,150千円
受取手形裏書譲渡高	3,933,857	5,940,824

※2. 仕入商品について当146期より独立掲記することに変更した。

なお、比較貸借対照表において第145期もこれに合わせて組みかえてある。

※3. 引当金明細表脚注参照

※4. 有形固定資産及び投資有価証券について次の通り債務の担保に供している。

	(第145期)	(第146期)
(1) 工場財団抵当 岡山、新潟本、守山、日生、相模、千田 鹿島各工場の土地、建物、機械他	4,797,067千円	4,588,307千円
(2) 不動産抵当		
土地	73,038	73,038
建物	398,188	355,811
(3) 有価証券担保	822,750	102,956
同上に対する長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	7,304,022	5,726,783
" 長期未払金	168,736	141,239
" 保証債務	160,000	20,000

※5. 有形固定資産については取得価額から圧縮記帳額が下記の通り控除されている。

	(第145期)	(第146期)
建物	644,524千円	746,104千円
構築物	94,626	111,113
機械及び装置	1,025,794	1,420,309
窯	331,770	331,770
車輛運搬具	24,982	24,982
工具、器具及び備品	19,495	20,969
原料地及び山林	5,120	7,037
土地	50,827	95,343
計	2,197,138	2,757,627

※6. 引当金明細表脚注参照

※7. このうち租税特別措置法第65条の8に基づく未決算特別勘定が下記の通り含まれている。

	(第145期)	(第146期)
	341,725千円	35,093千円

	(第145期)	(第146期)
※8. 授権株数	168,000千株	168,000千株
発行済株式総数	66,000	66,000

○ 債務保証

下記会社の金融機関借入金につき保証を行っている。

(被保証人)	(第145期)	(第146期)
品川炉材 ㈱	65,906千円	28,590千円
帝国窯業 ㈱	30,000	—
品川企業 ㈱	290,000	150,000
品川ロコ ㈱	96,000	72,000
東裕鋳業 ㈱	46,730	43,190
計	528,636	293,780

○ 外貨建短期金銭債権、債務については期末日現在の為替相場をもって換算換えを行っている。

○ 適格退職年金制度

当社は第143期(昭和51年8月1日)より拠出制適格退職年金制度を採用していたが、第146期(昭和55年1月1日)より退職金制度のうち定年退職の場合の退職一時金を年金移行することとし、従来の拠出制と合わせて新適格年金制度を充足せしめた。

その概要は下記の通りである。

1) 過去勤務費用の現在額(昭和55年1月1日現在) 7,899,771千円(従業員拠出制部分を含む)

従業員の掛金負担割合 7%

2) 過去勤務費用の掛金期間 10年

3) 退職給与引当金超過額

移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間に対応して規則的に取崩すこととし、取崩額は営業損益の部に掛金と相殺して記載している。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	(第 145 期) 自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日			(第 146 期) 自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			増 減 (△印減)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高			%			%	
1. 製 品 売 上 高	38,379,630			38,570,780			
2. 築造工事完成高	9,826,744			11,867,458			
3. 仕入商品売上高※1	7,959,480	56,165,854	100.0	9,451,669	59,889,907	100.0	3,724,053
II 売 上 原 価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高	4,122,811			2,775,188			
(2) 当期製品製造原価	29,844,072			32,741,405			
(3) 製品期末棚卸高	2,775,188			3,682,992			
(4) 製品他勘定振替高※2	641,292			708,273			
合 計	30,550,403			31,125,328			
2. 築造工事原価							
(1) 築造工事原価※3,※4	9,173,361			11,017,802			
3. 仕入商品売上原価※1							
(1) 仕入商品期首棚卸高	73,775			58,675			
(2) 当期商品仕入高※3	7,341,439			8,971,449			
(3) 仕入商品期末棚卸高	58,675			57,056			
(4) 仕入商品他勘定振替高※2	29,165			36,985			
合 計	7,327,374	47,051,138	83.8	8,936,083	51,079,213	85.3	4,028,075
売 上 総 利 益		9,114,716	16.2		8,810,694	14.7	△ 304,022
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 費	1,290,374			1,283,595			
2. 運 送 費	1,528,719			1,502,223			
3. 販 売 手 数 料	57,357			84,561			
4. 特 許 権 使 用 料	7,692			17,638			
5. 役 員 報 酬	96,506			107,796			
6. 給 料 賃 金	926,896			939,416			
7. 従 業 員 諸 手 当	306,235			351,301			
8. 退職給与引当金繰入額	84,381			143,503			
9. 賞与引当金繰入額	79,086			95,952			
10. 福 利 厚 生 費	340,982			436,664			
11. 減 価 償 却 費	74,444			73,110			
12. 地 代 家 賃	130,156			131,446			
13. 租 税 課 金	39,480			44,632			
14. 事 業 税 引 当 額	279,332			233,898			
15. 旅 費 交 通 費	272,204			294,350			
16. 通 信 費	79,409			97,207			
17. 事 務 用 消 耗 品 費	33,983			35,251			
18. 図 書 印 刷 費	28,045			32,705			
19. 交 際 費	254,553			279,152			
20. 諸 会 費	18,521			17,094			

科 目	期 別	(第 145 期) 自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日		比 率	(第 146 期) 自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日		比 率	増 減
		金 額			金 額			(△印減)
21. 貸倒引当金繰入額		40,159		%	—		%	
22. 研 究 費 率5		422,649			579,167			
23. 雑 費		280,639	6,671,802	11.9	300,512	7,081,173	11.8	409,371
営業利益			2,442,914			1,729,521		△ 713,393
Ⅳ 営業外収益 率6								
1. 受 取 利 息		499,059			504,958			
2. 受 取 配 当 金		172,251			200,706			
3. 受 取 保 険 金		57,200			294,900			
4. 雑 収 入		384,083	1,112,593	2.0	440,429	1,440,993	2.4	328,400
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		1,303,777			1,427,708			
2. 製品廃棄損		102,771			71,343			
3. 雑 支 出		3,128	1,409,676	2.5	242	1,499,293	2.5	89,617
経常利益			2,145,831	3.8		1,671,221	2.8	△ 474,610
Ⅵ 特別利益								
1. 固定資産売却益 率7		412,876			570,265			
2. 山林補助金		1,664			1,917			
3. 有価証券売却益		31,450			3,330			
4. 貸倒引当金戻入額		—	445,990		2,000	577,512		131,522
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産圧縮損		378,250			561,001			
2. 固定資産売却除却損		46,010			44,224			
3. 特別減価償却費		3,858			3,517			
4. 役員退職金		105,000	533,118		25,000	633,742		100,624
税引前当期純利益			2,058,703			1,614,991		△ 443,712
Ⅷ 特定引当金戻入額								
1. 価格変動準備金戻入額			67,000		—			△ 67,000
Ⅸ 特定引当金繰入額								
1. 価格変動準備金繰入額			—			42,000		42,000
税引前当期利益			2,125,703			1,572,991		△ 552,712
法人税及び住民税			1,067,000			893,000		△ 174,000
当期利益			1,058,703			679,991		△ 378,712
前期繰越利益金			1,220,151			1,445,853		225,702
中間配当額			165,000			165,000		—
中間配当に伴う 利益準備金積立額			16,500			16,500		—
当期末処分利益金			2,097,354			1,944,344		△ 153,010

(注) 製品及び仕掛品, 原材料, 貯蔵品の評価基準及び棚卸方法

(1) 評価基準

製 品 原価法(先入先出法)

仕掛品, 原材料, 貯蔵品 原価法(移動平均法)

(2) 棚卸方法 帳簿棚卸方法(実地棚卸併用)

※ 1. 仕入商品売上高、仕入商品売上原価については当146期より独立掲記することに変更した。

なお、比較損益計算書において第145期もこれに合わせて組みかえてある。

※ 2. 製品及び仕入商品他勘定振替高の内容	(第145期)	(第146期)
製品廃棄損(営業外費用)	102,771千円	71,343千円
原材料振替高(自家使用及び原料還元)	567,686	673,915
計	670,457	745,258

※ 3. これらのうちには、関係会社に対する取引高が下記の通り含まれている。

	(第145期)	(第146期)
商品仕入高	6,943,377千円	8,222,450千円
築造工事原価	3,525,719	3,610,334
計	10,469,096	11,832,784

※ 4. 築造工事原価は外注費が大部分である。

※ 5. 研究費の内容	(第145期)	(第146期)
給料賃金	177,345千円	259,038千円
従業員諸手当	71,652	99,626
福利厚生費	22,693	34,157
減価償却費	35,808	45,003
その他	115,151	141,343
計	422,649	579,167

※ 6. このうち関係会社から営業外収益が下記の通り含まれている。

	(第145期)	(第146期)
	320,828千円	353,754千円

※ 7. 固定資産売却益の内容

	(第145期)	(第146期)
土地売却益	403,179千円	435,929
建物売却益	—	33,587
構築物売却益	—	16,350
機械及び装置売却益	2,918	31,008
車輛及び運搬具売却益	4,244	15,666
工具、器具及び備品売却益	—	2
原料地及び山林売却益	2,423	50,715
その他無形固定資産売却益	112	1,108
計	412,876	570,265

製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	期 別	(第145期) 自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日			(第146期) 自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			増 減 (△印減)
		金 額		比 率	金 額		比 率	
I 材 料 費				%			%	
当期材料費		17,398,210		58.3	20,408,956		62.0	3,010,746
II 労 務 費								
当期労務費		9,516,505		31.9	9,671,025		29.4	154,520
III 経 費								
当期経費		2,905,143		9.8	2,821,462		8.6	△ 83,681
(うち減価償却費)		(782,769)			(692,828)			(△ 89,941)
当期総製造費用			29,819,858	100.0		32,901,443	100.0	3,081,585
期首仕掛品棚卸高			1,088,245			1,064,031		△ 24,214
期末仕掛品棚卸高			1,064,031			1,224,069		160,038
当期製品製造原価			29,844,072			32,741,405		2,897,333

原価計算の方法

品種別総合原価計算による標準原価計算を行っており、これによる原価差額は、期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

(3) 利益金処分計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	(第 145 期) 昭和54年 6 月29日		(第 146 期) 昭和55年 6 月27日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		2,097,354		1,944,344
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	16,500		16,500	
2. 配 当 金	165,000		165,000	
3. 役員賞与金	20,000		30,000	
4. 退職慰労基金	50,000		50,000	
5. 別途積立金	400,000	651,500	200,000	461,500
III 次期繰越利益金		1,445,854		1,482,844

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株 式		株	千円	千円	
	株式会社神戸製鋼所 株式	50	4,442,200	314,935	314,935	
	株式会社日本興業銀行 株式	50	4,257,792	210,874	210,874	
	住友金属工業株式会社 株式	50	1,910,833	97,311	97,311	
	日本鋼管株式会社 株式	50	1,866,666	101,613	101,613	
	新日本製鉄株式会社 株式	50	1,285,474	70,759	70,759	
	三菱地所株式会社 株式	50	1,234,200	501,136	501,136	
	株式会社富士銀行 株式	50	716,742	63,360	63,360	
	住友信託銀行株式会社 株式	50	519,750	140,565	140,565	
	株式会社住友銀行 株式	50	484,322	23,039	23,039	
	小野田セメント株式会社 株式	50	350,000	24,215	24,215	
	山一証券株式会社 株式	50	310,299	26,097	26,097	
	株式会社七十七銀行 株式	50	288,750	45,830	45,830	
	安田信託銀行株式会社 株式	50	225,720	10,178	10,178	
	安田火災海上保険株式会社 株式	50	212,715	10,221	10,221	
	株式会社埼玉銀行 株式	50	196,560	9,774	9,774	
	株式会社吾嬬製鋼所 株式	50	168,000	8,690	8,690	
	東京瓦斯株式会社 株式	50	156,000	16,520	16,520	
	野村証券株式会社 株式	50	102,724	3,432	3,432	
	大同特殊鋼株式会社 株式	50	100,000	14,709	14,709	
	川崎製鉄株式会社 株式	50	88,666	5,257	5,257	
	株式会社中山製鋼所 株式	50	75,000	44,250	44,250	
	東京電力株式会社 株式	500	69,007	27,878	27,878	
	中国電力株式会社 株式	500	43,333	17,798	17,798	
	関西電力株式会社 株式	500	24,000	9,624	9,624	
	東北電力株式会社 株式	500	12,500	5,093	5,093	
	株式会社岡山国際ホテル 株式	10,000	1,000	10,000	10,000	
	そ の 他 45 銘柄		687,064	76,000	76,000	
	計		19,829,317	1,889,158	1,889,158	

投資 有価証券	公及社債・地方国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		利付興業債券	80,000千円	80,000千円	80,000千円	
		小野田セメント転換社債	5,000	5,000	5,000	
		計	85,000	85,000	85,000	
有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要
		住友信託金銭信託受益証券	147,148千円		147,148千円	
		山一証券投資信託受益証券	74,375		74,375	
		安田信託貸付信託受益証券	25,000		25,000	
		東洋信託貸付信託受益証券	10,000		10,000	
		新日本証券投資信託受益証券	2,100		2,100	
		その他の	1,100		1,100	
計	259,723		259,723			
有価証券	公及社債・地方国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		割引商工債券	96,000千円	90,989千円	90,989千円	

(注) 評価基準………取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は取得価額による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	4,784,151	94,177	41,945	4,836,383	2,890,997	1,945,386	
構築物	1,397,842	93,211	26,231	1,464,822	891,908	572,914	
機械及び装置	10,019,502	414,635	193,320	10,240,817	7,870,446	2,370,371	
器具	2,109,369	73,770	3,863	2,179,276	1,954,873	224,403	
車両及び運搬具	705,929	50,472	55,722	700,679	605,635	95,044	
工具、器具及び備品	956,522	82,223	3,944	1,034,801	872,916	161,885	
原料地及び山林	92,241	2,480	250	94,471	46,360	48,111	
土地	1,073,053	—	90	1,072,963	—	1,072,963	
建設仮勘定	20,474	823,012	728,423	115,063	—	115,063	
計	21,159,083	1,633,980	1,053,788	21,739,275	15,133,135	6,606,140	

(注) 1. 当期増加額はいずれも建設、購入、製作により取得したものである。

当期減少額のうち建設仮勘定については、固定資産本勘定への振替によるものであり、他はいずれも売却又は除却処理によるものである。

なお、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは下記の通りである。

岡山工場粘土質焼成設備
(20m²シャトルキルン造設) 55,836千円

三石砒山貯鉱場新設 38,186千円

(注) 2. 有形固定資産については、取得価額から圧縮記帳額2,757,627千円(土地95,343千円、その他の有形固定資産2,662,284千円)が控除されている。

なお、当期増加額は当期圧縮記帳額561,001千円を控除して表示してある。

又、租税特別措置法第65条の8にもとづく未決算特別勘定35,093千円がその他流動負債に含まれている。

(イ) 無形固定資産明細表

資産の総額の1/100に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一金株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	当社との関係	
式	品川炉材株	500	420,000	210,000	210,000	—	—	—	—	420,000	210,000	210,000	子会社	
	品川コロ-株	500	100,000	66,613	66,613	—	—	—	—	100,000	66,613	66,613	子会社	
	品川企業株	50	720,000	36,000	36,000	—	—	—	—	720,000	36,000	36,000	子会社	
	計		1,240,000	312,613	312,613	—	—	—	—	1,240,000	312,613	312,613		

(注) 評価基準……取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は取得価額による。

関係会社との関係内容

品川炉材株式会社……第6親会社及び子会社に関する事項参照。

品川コロー株式会社……第6親会社及び子会社に関する事項参照。

品川企業株式会社……発行済株式総数は720,000株、当社の株式保有率は100%であり、同社は

当社仕入商品（乾燥剤）の仕入先である。

当社の役員4名が同社役員を兼任している。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
						返済条件	最終返済日	担保物件	利率
短期貸付金	品川炉材株	24,500	※ 37,000	24,500	37,000	分割	昭和56年3月	なし	10.0%
	帝国窯業株	12,000	※ 12,000	12,000	12,000	分割	昭和56年3月	なし	8.0
	品川企業株	35,551	—	35,551	—	—	—	—	—
	計	72,051	49,000	72,051	49,000	—	—	—	—
長期貸付金	品川企業株	588,000			588,000	分割	昭和57年3月	なし	7.0%
	帝国窯業株	103,000		※ 12,000	91,000	分割	昭和63年10月	なし	8.0
	品川炉材株	24,000	100,000	※ 37,000	87,000	分割	昭和56年10月	なし	10.0
	計	715,000	100,000	49,000	766,000	—	—	—	—
合計		787,051	149,000	121,051	815,000	—	—	—	—

(注) 貸借対照表では短期貸付金は流動資産の「その他」に含め表示している。なお、当期増加額及び当期減少額欄の※印金額は長期貸付金から短期貸付金への振替によるものである。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期限	返済条件	担 保
住友信託銀行	(693,000) 2,536,500	300,000	693,000	(695,000) 2,143,500	設備・運転	61年12月	3ヶ月毎 分割返済	工場財団 有価証券
日本興業銀行	(410,000) 1,252,000	80,000	410,000	(304,000) 922,000	"	62年1月	"	"
富国生命保険相互会社	(317,500) 947,500	120,000	317,500	(235,000) 750,000	設 備	61年10月	"	工場財団
日本生命保険相互会社	(192,600) 686,200	80,000	192,600	(167,200) 573,600	"	61年12月	"	"
住友生命保険相互会社	(160,000) 685,000	40,000	160,000	(170,000) 565,000	"	"	"	"
第一生命保険相互会社	(166,000) 459,500		166,000	(126,000) 293,500	"	61年3月	"	"
安田信託銀行	(83,000) 261,000	30,000	83,000	(58,000) 208,000	"	62年3月	"	"
三菱信託銀行	(55,000) 191,500		55,000	(58,000) 136,500	"	59年11月	"	"
年金福祉事業団	(3,870) 56,464		3,870	(3,870) 52,594	"	81年3月	6ヶ月毎 分割返済	土地・建物
住友銀行	(34,000) 64,000		34,000	(30,000) 30,000	"	56年3月	3ヶ月毎 分割返済	工場財団
富士銀行	(40,000) 60,000		40,000	(20,000) 20,000	"	55年7月	"	"
雇用促進事業団	(869) 11,957		869	(869) 11,088	"	67年12月	"	土地・建物
東洋信託銀行	(-) 10,000			(30,000) 10,000	"	57年11月	"	工場財団
中央信託銀行	(4,000) 10,000		4,000	(4,000) 6,000	"	56年8月	"	"
協和銀行	(20,000) 25,000		20,000	(5,000) 5,000	"	55年6月	"	"
地域振興整備公団	(18,400) 18,400		18,400	-	"	-	"	"
北海道東北開発公庫	(15,000) 15,000		15,000	-	"	-	"	"
埼玉銀行	(14,000) 14,000		14,000	-	"	-	"	"
計	(2,227,239) 7,304,021	650,000	2,227,239	(1,879,939) 5,726,782				

註 1. () 内の金額 (内数) は、貸借対照表の翌日から起算して1ヶ年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。

2. 同一借入先からの借入金についてはそれぞれ 括要約のうえ表示しているため、摘要欄も要約して記載してある。

3. 長期借入金返済予定

	第 1 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度	第 4 年度以降
返 済 期	55/4~56/3	56/4~57/3	57/4~58/3	58/4~
返 済 額	1,879,939	1,345,239	942,139	1,559,465

(h) 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式						
		品川白煉瓦 株式会社株式	千株 66,000	円 50	千円 3,300,000	東 京 大 阪 (以上第一部) 札 幌 新 潟	
		計	66,000		3,300,000		
資 本 の 額					3,300,000千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額						
	150,000千円		昭和31年 7月 2日 再評価積立金の資本組入				
	120,000		昭和35年 2月25日 同 上				
	60,000		昭和36年10月 1日 同 上				
	計	330,000					

(i) 資 本 剰 余 金 明 細 表

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(ii) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	551,200	33,000	—	584,200	利益準備金の当期増加額は、 前期利益金処分による積立額 16,500千円及び商法第293 条の5による中間配当にかか わる積立金16,500千円であ る。
配当準備積立金	755,000	—	—	755,000	
退職慰労基金	330,000	50,000	—	380,000	
別 途 積 立 金	3,106,750	400,000	—	3,506,750	
計	4,742,950	483,000	—	5,225,950	

(x) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	4,836,383	166,347	2,890,997	1,945,386	59.8%	—	—
	構築物	1,464,822	60,937	891,908	572,914	60.9	—	—
	機械及び装置	10,240,817	544,000	7,870,446	2,370,371	76.9	—	—
	窯	2,179,276	66,064	1,954,873	224,403	89.7	—	—
	車輛及び運搬具	700,679	37,887	605,635	95,044	86.4	—	—
	工具、器具及び備品	1,034,801	47,972	872,916	161,885	84.4	—	—
	原料地及び山林	94,471	—	46,360	48,111	49.1	—	—
	小計	20,551,249	923,207	15,133,135	5,418,114	73.6	—	—
無形固定資産	鉱業権	101,856	6,592	53,428	48,428	52.5	—	—
	その他	5,566	278	1,394	4,172	25.0	—	—
	小計	107,422	6,870	54,822	52,600	51.0	—	—
投他資産のそ資産	その他(公共施設負担金等)	34,094	4,194	17,497	16,597	51.3	—	—
	小計	34,094	4,194	17,497	16,597	51.3	—	—
合計		20,692,765	934,271	15,205,454	5,487,311	73.5	—	—

1. 減価償却は法人税法に規定するところに準拠し、有形固定資産については定率法、無形固定資産の鉱業権については生産高比例法、無形固定資産のその他及び投資その他の資産については定額法を採用している。

2. 当期償却額及び償却範囲額(当期分)の算定の基礎とした償却範囲額の中には租税特別措置法第47条の規定に基づく割増償却額3,007千円及び第43条の規定に基づく特別償却額510千円が含まれている。

なお、当期償却額は、下記の通り処理している。

① 販売費及び一般管理費	120,497千円
減価償却費	(73,110)
研究費	(45,003)
雑費	(2,384)
② 製造費用	695,990千円
材料費	(1,725)
経費	
減価償却費	(692,828)
雑費	(1,437)
③ 築造工事原価	114,267千円
④ 特別損失	3,517千円
特別減価償却費	(3,517)

3. 有形固定資産の取得原価は圧縮記帳額控除後の金額であり、当該控除額の明細は貸借対照表脚注※5で示してある。

(㊦) 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		399,000	397,000	-	399,000	397,000	
負債性引当金	賞与引当金	807,000	818,000	807,000	-	818,000	
	事業税引当金	147,272	253,680	308,525		92,427	
	退職給与引当金	4,979,778	700,752	168,537	173,395	5,338,598	
特定引当金	価格変動準備金	128,000	170,000		128,000	170,000	
法人税等引当金		438,934	893,000	1,132,209		199,725	

(㊦) 1. 当期減少額「その他」欄金額

(1) 貸倒引当金及び価格変動準備金

税法規定に基づく戻入額であり、損益計算書では当期増加額と相殺した正味繰入額及び戻入額によっている。

(2) 退職給与引当金

年金移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩によるものである（貸借対照表注記「適格退職年金制度」参照）。

2. 計上の理由及び算定方法

(1) 貸 倒 引 当 金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので法人税法の規定に準拠して計上している。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員及び従業員兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、この計上額は当社所定の賞与支給規定に基づき、期末日後の支給予定額を基準として設定している。

なお、当期増加額は次の通り処理してある。

製 造 経 費	722,048 千円
販売費及び一般管理費	95,952
計	818,000

(3) 事業税引当金

法人事業税及び事業所税の支払に備えて計上したもので、この計上額は地方税法の規定に基づく所要税額である。なお、当期増加額は次の通り処理してある。

	事業税繰入額	事業所税繰入額
製 造 経 費	- 千円	19,782 千円
販売費及び一般管理費	228,253	5,645
計	228,253	25,427

(4) 退職給与引当金

○年金移行前（145期）

従業員の退職金に備えて設定しているものであり、退職金要支給額（自己都合退職金に定年加給見込額を勘案）の総額まで設定している。

○年金移行後（146期）（昭和55年1月より定年退職者について年金移行）

従業員の自己都合による退職一時金及び年金移行済の過去勤務費用に備えて設定しているもので、実際に途中退職すると予想される退職者にかかわる退職一時金支給見込額（全従業員が自己都合により退職すると仮定した場合の期末要支給総額の40％）と、年金移行にともなう退職給与引当金超過額の未取崩残高（貸借対照表注記「適格退職年金制度」参照）との合計をもって設定している。

なお、当期増加額は次の通り処理してある。

製 造 経 費	557,249 千円
販売費及び一般管理費	143,503
計	700,752

(5) 価格変動準備金

棚卸資産の将来の価格低落による損失に備えるため設定しており、租税特別措置法第53条の規定に準拠して対象棚卸資産の期末価額について所定割合を基準として計上している。

(6) 法人税等引当金

法人税及び法人住民税の支払に備えて計上したもので、この計上額は税法規定に基づく所要税額である。

2. 主な資産、負債の内容

(資産の部)

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額
現 金	6,266
預 金	当 座 預 金 469,791 普 通 預 金 678,066 通 知 預 金 2,620,000 定 期 預 金 5,298,200 定 期 積 金 84,675 小 計 9,150,732
計	9,156,998

ロ. 受取手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	備 考
鉄 鋼 業	1,808,582	日本鋼管㈱、㈱神戸製鋼所、住友金属工業㈱ 他
窯 業	125,193	小野田セメント㈱、日本セメント㈱ 他
非鉄金属・機械工業	130,136	日本軽金属㈱、三菱金属㈱ 他
化 学 工 業	30,825	三菱化成工業㈱、昭和電工㈱ 他
そ の 他	441,602	住友商事㈱、日商岩井㈱ 他
計	2,536,338	

なお、当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	金 額
55年 4月	101,156
5月	161,835
6月	507,978
7月	948,421
8月以降	816,948
計	2,536,338

ハ. 売 掛 金

(単位:千円・%)

品 目 別	業 種 別	金 額	百 分 率
耐 火 煉 瓦	鉄 鋼 業	8,710,997	66.0
	販 売 代 理 店	945,761	7.2
	商 事 会 社	730,750	5.6
	非鉄金属及び機械工業	144,928	1.1
	窯 業	122,080	0.9
	セ メ ン ト	56,977	0.5
	化 学 工 業	56,669	0.4
	そ の 他	175,066	1.3
	小 計	10,943,228	83.0
築 造 工 事	鉄 鋼 業	2,194,931	16.6
粘 土	窯 業	54,142	0.4
計		13,192,301	100.0

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期2.7ヶ月となっている。

期 別 回 転 率	(第 145 期) 自 昭和53年 4月 1日 至 昭和54年 3月31日	(第 146 期) 自 昭和54年 4月 1日 至 昭和55年 3月31日
	4.9 回 転	4.5 回 転
年 間 売 上 高 ——— 売 掛 金		

当期の回収状況は次の通りである。

(単位:千円)

摘 要	金 額
A 前 期 繰 越 高	11,501,348
B 当 期 売 上 高	59,889,907
C 当 期 回 収 高	58,198,954
D 当 期 末 残 高	13,192,301
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	81.5 %

二. 棚卸資産

(単位: 千円)

種		別	金	額						
製	品	粘	土	質	1,811,267					
		珪	石	質	525,810					
		塩	基	性	1,345,915					
		計			3,682,992					
仕	入	商	品	粘	土	質	他	57,056		
原	材	料	粘	土	質	1,482,042				
			珪	石	質	236,091				
			塩	基	性	1,247,121				
			そ	の	他	249,279				
			計			3,214,533				
仕	掛	品	粘	土	質	697,953				
			珪	石	質	97,942				
			塩	基	性	428,174				
			計			1,224,069				
未成築造工事支出金						85,743				
貯蔵品	燃	料	重	油			191,553			
			そ	の			他	7,515		
			小			計	199,068			
	補	助	材	料	荷	造	材	料	49,235	
					金	型			42,880	
					機	械	部	品	132,562	
					道	具	煉	瓦	83,359	
					そ	の			他	115,500
					小			計	423,536	
	計						622,604			

ホ. 退職手当引当生命保険掛金

(単位: 千円)

内 容	金 額
退 職 手 当 引 当 生 命 保 険 掛 金	896,107

(負債の部)

イ. 支払手形

支払手形 1,659,768 千円は原料代支払のためのものであり、期日及び業種別内訳は次の通りである。

(a) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額
55年 4月	457,075
5月	461,678
6月	317,654
7月	416,351
8月以降	7,010
計	1,659,768

(b) 業種別内訳

(単位：千円)

内 容	金 額
商 事 会 社	1,659,768

ロ. 買掛金

(単位：千円)

仕 入 先	金 額	仕 入 先	金 額
住友商事㈱	765,902	コーワ㈱	256,359
南興研磨材工業㈱	651,422	伊藤忠商事㈱	206,423
日商岩井㈱	460,686	日本工業資材(合資)	186,057
㈱吉延鉄工所	304,134	そ の 他	3,704,343
旭化成工業㈱	256,682	計	6,792,008

ハ. 関係会社買掛金

(単位：千円)

内 容	金 額	備 考
窯 業	1,601,398	品川炉材㈱、帝国窯業㈱
そ の 他	4,985	品川ロコ㈱
計	1,606,383	

二. 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保	備考
住友銀行	1,910,000	運転資金	昭和55年6月	なし	
富士銀行	1,820,000	"	"	"	
住友信託銀行	1,370,000	"	"	"	
埼玉銀行	810,000	"	"	"	
協和銀行	720,000	"	昭和55年4月	"	
七十七銀行	560,000	"	昭和55年6月	"	
安田信託銀行	220,000	"	"	"	
日本興業銀行	200,000	"	"	"	
中国銀行	200,000	"	"	"	
太陽神戸銀行	200,000	"	"	"	
横浜銀行	190,000	"	"	"	
第一勧業銀行	80,000	"	"	"	
三井銀行	75,000	"	"	"	
東邦銀行	70,000	"	昭和55年5月	"	
福岡相互銀行	70,000	"	昭和55年6月	"	
常陽銀行	60,000	"	昭和55年5月	"	
西日本相互銀行	60,000	"	昭和55年6月	"	
三菱銀行	50,000	"	"	"	
東海銀行	30,000	"	"	"	
百十四銀行	20,000	"	昭和55年4月	"	
佐賀銀行	20,000	"	昭和55年6月	"	
大和銀行	15,000	"	"	"	
広島銀行	10,000	"	昭和55年4月	"	
計	8,760,000	"			

ホ. 未 払 金

(単位：千円)

内 容	金 額
設 備 代 金	5 0 0, 5 4 3
そ の 他	2 5, 6 7 9
計	5 2 6, 2 2 2

ヘ. 未 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額
未 払 築 造 工 事 工 賃 等	9 1 1, 5 2 9
未 払 賃 金 及 び 退 職 金	6 2 8, 2 5 6
未 払 保 険 料	5 7, 2 8 8
未 払 電 力 料	4 9, 4 8 9
未 払 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	1 1, 3 4 5
未 払 利 息	9, 5 0 1
そ の 他	1 1 9, 1 5 1
計	1, 7 8 6, 5 5 9

ト. 未決算特別勘定（流動負債の「その他」）

貸借対照表附※ 7 参照

3. 資 金 繰 状 況

(1) 資 金 繰 実 績

(単位：百万円)

項 目 \ 期 間		5 4 / 4 ~ 6	5 4 / 7 ~ 9	5 4 / 10 ~ 1 2	5 5 / 1 ~ 3	計
前 月 繰 越 高		9,117	11,185	8,831	10,531	9,117
収 入 の 部	営 業 収 入	14,599	13,157	14,687	14,464	56,907
	借 入 金	700	1,350	2,080	540	4,670
	そ の 他	361	393	453	528	1,735
	計	15,660	14,900	17,220	15,532	63,312
支 出 の 部	商品原材料工事代	7,726	9,766	8,168	10,400	36,060
	人 件 費	2,468	3,632	3,623	2,525	12,248
	経 費	1,181	1,114	1,097	1,495	4,887
	支払利息・割引料	294	347	372	418	1,431
	税 金	616	201	677	51	1,545
	配 当 金	91	74	93	71	329
	設 備 費	340	322	298	403	1,363
	借 入 金 返 済	856	1,738	1,162	1,471	5,227
	そ の 他	20	60	30	72	182
計		13,592	17,254	15,520	16,906	63,272
次 月 繰 越 高		11,185	8,831	10,531	9,157	9,157

(2) 今後の資金計画 (55/4~9)

(単位：百万円)

項 目 \ 期 間		55/4~6	55/7~9	計
前 月 繰 越 高		9,157	9,300	9,157
収 入 の 部	営 業 収 入	14,500	15,000	29,500
	借 入 金	2,200	2,760	4,960
	そ の 他	450	450	900
	計	17,150	18,210	35,360
支 出 の 部	商 品 原 材 料 工 事 代	10,800	10,000	20,800
	人 件 費	2,700	3,900	6,600
	経 費	1,200	1,500	2,700
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	500	500	1,000
	税 金	300	50	350
	配 当 金	132	33	165
	設 備 費	500	250	750
	借 入 金 返 済	830	2,238	3,068
	そ の 他	45	39	84
	計	17,007	18,510	35,517
次 月 繰 越 高		9,300	9,000	9,000

4. そ の 他

- (1) 当有価証券報告書提出日までに財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事実の発生はない。
- (2) 重要な訴訟はない。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し。

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

名 称	品川炉材株式会社	住 所	兵庫県明石市
資本金	350,000千円	事業の内容	耐火物の製造及び販売
子会社の議決権に対する所有割合	60%		
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2名が品川炉材株式会社の役員を兼任しており、当社の従業員2名が品川炉材株式会社の役員として派遣されている。	
	資 金 援 助	当社は品川炉材株式会社に、工場建設についての資金援助をしている。	
	営 業 上 の 取 引	品川炉材株式会社は当社仕入商品（煉瓦及び焼石灰）の仕入先である。	
	設 備 の 賃 貸 借	な し。	
	そ の 他	当社は、品川炉材株式会社に対して耐火物製造にかかる技術援助を行っている。	

（注）品川炉材株式会社は、当社の特定子会社に該当する。

名 称	品川ロコー株式会社	住 所	広島県福山市
資本金	50,000千円	事業の内容	工業窯炉の設計、築造及び修理
子会社の議決権に対する所有割合	100%		
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2名及び従業員1名が、品川ロコー株式会社の役員を兼任しており、当社の従業員2名が、品川ロコー株式会社の役員として派遣されている。	
	資 金 援 助	な し。	
	営 業 上 の 取 引	品川ロコー株式会社は、当社築造工事の下請会社である。	
	設 備 の 賃 貸 借	な し。	
	そ の 他	特記事項なし。	

（注）品川ロコー株式会社は、当社の特定子会社に該当しない。

(2) 非 連 結 子 会 社

名 称	住 所
品川企業株式会社	東京都千代田区
帝国窯業株式会社	岡山県備前市

（注）上記各社は、いずれも当社の特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

昭和55年3月31日をもって終了する事業年度の連結財務諸表は昭和55年7月31日に作成提出する。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		基 準 日	
株 券 の 種 類	1株券、 10株券、 50株券、 100株券、 500株券、 1,000株券、 10,000株券、 100,000株券、 100株未満を表示する株券		中間配当基準日	9月30日
			株券に関する 手 数 料	名義書換え 無料
				新券交付 100円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代 理 人	中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

定款における株主名簿の閉鎖に関する事項

株主名簿の閉鎖：株主名簿の記載の変更は毎年4月1日から定時株主総会終結の日まで
及び毎年10月1日から同月末日までこれを停止する。